

1 基本項目	事務事業名	経田地区土地区画整理事業		担当部署	課名	都市計画課			
	予算事業名	経田地区土地区画整理事業			係名	区画整理係			
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1026				
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	平成28年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目目	款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	都市計画費
		施策名	15 良好な都市の形成					目	土地区画整理費
基本事業名		15-2 市街地整備の推進				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	経田地区の住宅密集地である中央地区（3.5ha）で、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ることを目的に土地区画整理事業を進め、道路や公園を整備することでコミュニティあふれるまちづくりを目指す。 平成19年5月に事業計画認可を取得し、平成20年3月の海側区域での仮換地指定に基づき、順次、家屋移転補償、上下水道工事及び道路工事を実施し、平成22年度において約1.6haを完了した。山側区域についても平成23年4月に仮換地指定を行い、海側区域と同様に事業実施しており、平成27年度に工事を完了し平成28年度に換地処分を目指す。	
	対象	①事業区域となる経田中央地区内の住民（世帯）及び地区内の宅地について権利を有している者 ②事業区域内の道路	
	手段（活動指標）	区画道路の拡幅を進めるため物件移転補償を行い、また、県道沿いに関しても拡幅を進めるため県と協議をしながら、物件移転補償を行う。	
意図（成果指標）	①住宅及び敷地が、幅員4m以上の道路に接するようになる。 ②4m以上の幅員を確保するようになる。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 住民説明会及び相談会の開催件数	回	5	1	5	3	60.0%	5
	② 富山県との協議回数	回	7	6	7	4	57.1%	5
	③ 家屋移転補償契約件数	件	7	12	5	4	80.0%	1
	① 幅員4m以上の道路に接する区画の割合	%	80.0	76.3	95.0	97.0	102.1%	100.0
	② 幅員4m以上の道路の割合	%	80.0	72.9	95.0	96.0	101.1%	100.0
成果指標	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	434,000	203,847	423,000	309,964	52.1%	97,000
	② 委託料	円	6,652,668	3,166,149	17,486,000	9,417,600	197.4%	11,276,000
	③ 工事請負費	円	20,221,950	15,685,950	10,200,000	16,426,800	4.7%	40,200,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	30,000		30,000	16,000		30,000
	⑤ その他	円	184,345,103	144,702,630	148,050,000	127,330,449	-12.0%	3,712,000
	支出合計（A）	円	211,683,721	163,758,576	176,189,000	153,500,813	-6.3%	55,315,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	83,235,000	65,235,000	24,335,000	22,500,000	-65.5%	26,645,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	71,800,000	53,800,000	41,000,000	28,400,000	-47.2%	23,700,000
	④ その他（使用料、雑入等）	円	46,907,000	34,600,000	106,710,000	99,300,000	187.0%	
	⑤ 一般財源	円	9,741,721	10,123,576	4,144,000	3,300,813	-67.4%	4,970,000
	収入合計	円	211,683,721	163,758,576	176,189,000	153,500,813	-6.3%	55,315,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	7,800	7,800	7,800	8,000	2.6%	8,000
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	32,760,000	32,760,000	32,760,000	33,600,000	2.6%	33,600,000
総費用（A+B）	円	244,443,721	196,518,576	208,949,000	187,100,813	-4.8%	88,915,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	道路支障となる物件の移転補償を行い区画道路の拡幅整備を進め、また、県道沿いに関しても拡幅を進めるため県と協議をしながら、物件移転補償を行なった。 その他、支障となる公共物（電柱等）の移転協議を行い、付近住民の生活環境に支障が生じないよう事業を進めた。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	公共施設の整備と宅地の利用増進を進めている
対象の妥当性					1 妥当である	地区住民及び地区内の宅地を有している者を対象としている
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	計画通りに進んでいる
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において同じような事務事業が存在しない
				上位施策への貢献度	1 高い	都市基盤の充実が図れる
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	事業実施の過程が適正である
				実施主体の適正化	1 適正である	事業の実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担（補助）割合は適正である
1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針）	評価結果及び今後	本事業は、安全で快適に暮らしやすいまちづくりの重要なハード事業である。事業計画に基づき整備を進めてきているが、建物移転交渉が難航している地権者が1名いる。今後、この対応策を積極的に進めると共に、工事による通行制限等の地元住民協議や関係機関等の調整が更に必要不可欠である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	宅地開発行為申請受付等事務		課名	都市計画課		
	予算事業名	なし		係名	計画公園係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1030		
	事業期間	開始年度	昭和53年度	終了年度	当面継続	予会計	予算なし
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目	目
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				
		施策名	15 良好な都市の形成				
基本事業名		15-1 計画的な都市環境づくりの推進					
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	3000㎡以上の開発行為に対する協議→受付→審査・協議書の締結→県（建築住宅課）へ送付	
	対象	開発行為申請書受け付け 及び 開発行為認可書発行	
	手段 (活動指標)	開発行為の申請に対して意見集約のため、関係する機関（土地改良区、消防署）及び庁内各課と協議等を行なう。開発を行なう業者からの申請書を受付し、許可権者の県へ送付する業務や県からの許可書を交付する。	
	意図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県からの移譲事務事業であり、受付した申請書が適正な形態の下で富山県に送付進達されている。 ・富山県が許可した許可書が開発業者に交付されている。 	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 開発行為の事前審査会	回	2	3	2	1	50.0%	2
	② 開発行為申請者との協議回数	件	8	9	8	4	50.0%	8
	③							
	① 申請書送付率（申請書送付数/受付件数）	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 許可書送付率（交付件数/許可件数）	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③ 事前審査会実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
支出合計（A）		円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円						
収入合計		円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	460	460	460	460	0.0%	460
	③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	1,932,000	1,932,000	1,932,000	1,932,000	0.0%	1,932,000
総費用（A+B）		円	1,932,000	1,932,000	1,932,000	1,932,000	0.0%	1,932,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・開発行為の申請に対して意見集約のため、関係する機関（土地改良区、消防署）及び庁内各課と協議等を行なった。 ・開発を行なう業者からの申請書を受付し、許可権者の県へ送付する業務や県からの許可書を交付した。 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	県からの機関委任事務である為
目的の妥当性					1 妥当である	都市基盤整備を円滑に進める為	
対象の妥当性					1 妥当である	定められた手続きの為	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	申請・許可には迅速に対応できており達成度は高い。	
				類似事業の有無	1 なし	他の課等で実施していない為	
				上位施策への貢献度	1 高い	民間による、安全で快適な暮らしやすいまちに貢献している	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	予算無しで実施している為	
				実施主体の適正化	1 適正である	県からの機関委任事務である為	
				負担割合の適正化	1 適正である	県からの機関委任事務である為	
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今)		個人が行なう宅地開発行為に対して、市が県に申請書や許可書の送付業務を行なっている事業であり、人件費だけの最少経費で開発業者との調整を図りながら都市施設等の整備に関与している。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	都市計画区域見直し事務			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	なし				係名	計画公園係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1030		
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目	項
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					
		施策名	15 良好な都市の形成					
基本事業名	15-1 計画的な都市環境づくりの推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	昭和55年に都市計画区域を拡大する都市計画の変更決定の公告を行った際、本来のエリアを正しく表現（公告）できていなかったために齟齬が生じている。したがって、現状の齟齬を解消し、本来の都市計画区域のエリアを改めてわかりやすく示す必要がある。都市計画区域の決定権限は都道府県にあることから、適正な手続きや手法などについて県都市計画課と協議を行わなければならない。					
	対象	S55年当時に生じた都市計画区域の相違（公告内容と本来の区域とのくいちがい）					
	手 段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・齟齬の状況を示す図面の作成 ・これまでの経過や過去の手続き、考え方などに関する県との協議 					
意 図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・くいちがいが解消される。 ・（区域が）正確且つ判りやすく示される。 						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 県との協議回数	回	0	0	5	8	160.0%	0
	②							
	③							
成果指標	① くいちがい解消された区域（大字の数）/くいちがいが生じている区域（大字の数）	%	0	0	100	100	100.0%	0
	② 本来の区域の詳細を示す計画図が新たに作成された都市計画区域面積	ha	4,440	0	4,440	4,444	100.1%	0
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	
	②年間所要時間	時間	560	560	560	560	0.0%	
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,352,000	2,352,000	2,352,000	2,352,000	0.0%	0
総費用（A+B）	円	2,352,000	2,352,000	2,352,000	2,352,000	0.0%	0	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・魚津臨港地区の変更にに向けて資料作成及び、県都市計画課、県港湾課と協議を重ねた。 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	都市計画法に基づき、県から市へ意見を求められる為
目的の妥当性					1 妥当である	都市基盤整備を円滑に進める為	
対象の妥当性					1 妥当である	定められた手続きの為	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	現状に合致した区域になった。	
				類似事業の有無	1 なし	他の課等で実施していない為	
				上位施策への貢献度	1 高い	計画的な、都市基盤整備に貢献している	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	予算無しで実施している為	
				実施主体の適正化	1 適正である	都市計画法に基づき、県から市へ意見を求められる為	
				負担割合の適正化	1 適正である	都市計画法に基づいた、県と市の役割の為	
1次評価 (課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果)	当市の魚津港は平成7年度から港湾拡張事業を行ない、公有水面の埋め立てによって、魚市場や海の駅等の水産業関係の施設も建設されている。港湾拡張事業もほぼ完了に近づいたことから、都市計画区域の見直しを行った。今後も、都市計画区域が各種事業等で拡大された場合や縮小された場合には、必要に応じて見直しをする。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	総合公園等維持管理事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	総合公園等維持管理事業				係名	計画公園係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1030		
	事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目目	款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	都市計画費
		施策名	15 良好な都市の形成				目	都市公園管理費
基本事業名		15-2 市街地整備の推進			アウトソーシング導入状況		導入済（指定管理者制度）	
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	魚津総合公園、早月川緑地及びミラージュハウスの維持管理について、指定管理者に委託する。 (ただし、公園施設の整備、改修は魚津市が施行する。)					
	対象	魚津総合公園、早月川緑地、ミラージュハウス					
	手段 (活動指標)	指定管理者への委託業務による管理・運状況営を確認					
	意図 (成果指標)	指定管理者制度の導入により、民間事業者が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設設置の目的を効果的に達成する。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① ミラージュランド自主事業開催件数	回	12	12	12	12	100.0%	12
	② 修繕をした箇所	箇所	30	30	30	35	116.7%	40
	③ 公園使用許可数	件	20	18	20	25	125.0%	20
成果指標	① 総合公園等利用料収入額	千円	16,300	16,300	16,300	15,071	92.5%	16,300
	② 遊具等の利用者数	千人	300	300	300	300	100.0%	300
	③ 修繕率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	500,000	488,954	500,000	497,880	1.8%	500,000
	② 委託料	円	50,502,000	48,810,500	52,315,000	52,223,200	7.0%	49,916,000
	③ 工事請負費	円	102,000,000	94,820,250	20,000,000	19,276,920	-79.7%	14,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						351,000
	⑤ その他	円	17,100,000	15,319,615	1,600,000	1,600,000	-89.6%	1,600,000
	支出合計 (A)	円	170,102,000	159,439,319	74,415,000	73,598,000	-53.8%	66,367,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	95,000,000	77,627,000				
	② 県支出金	円	15,274,000	15,274,000	14,962,000	14,862,000	-2.7%	
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,128,000	2,059,169	1,984,000	2,051,773	-0.4%	1,984,000
	⑤ 一般財源	円	57,700,000	64,479,150	57,469,000	56,684,227	-12.1%	64,383,000
	収入合計	円	170,102,000	159,439,319	74,415,000	73,598,000	-53.8%	66,367,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,060	1,060	1,060	1,060	0.0%	1,060
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,452,000	4,452,000	4,452,000	4,452,000	0.0%	4,452,000
	総費用(A+B)	円	174,554,000	163,891,319	78,867,000	78,050,000	-52.4%	70,819,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者への委託業務による管理・運状況営を確認。 施設の老朽化により修繕箇所が増え、ミラージュプール施設・レストハウス空調施設等の大規模修繕工事も実施。 					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市が所有する都市公園等のため	
目的の妥当性				1 妥当である	市が所有する都市公園等のため		
対象の妥当性				1 妥当である	市が所有する都市公園等のため		
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	修繕計画に基づき実施したため		
			類似事業の有無	1 なし	他の課等で実施していないため		
			上位施策への貢献度	1 高い	まちづくりに都市公園等は必要なため		
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の予算で実施しているため		
			実施主体の適正化	1 適正である	指定管理者制度を導入しているため		
			負担割合の適正化	1 適正である	指定管理者と分担割合を定めているため		
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後(評価方針)	平成18年度から、魚津総合公園、早月川緑地及びミラージュハウスの維持管理を指定管理者制度へ移行し、民間活力による施設維持管理運営を図っている。受託者が各種イベントを企画し、やる気や積極性があり望ましい姿であるが、施設全体が老朽化しているため、指定管理者との修繕箇所分担割合に基づいた修繕工事は必要不可欠である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	都市公園等維持管理事業		担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	都市公園等維持管理事業			係名	計画公園係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1030		
	事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち			予会計	一般会計
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実			款	土木費
		施策名	15 良好な都市の形成			項	都市計画費
基本事業名		15-2 市街地整備の推進			目	都市公園管理費	
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入済(協働)		
				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	都市公園等を憩いの場として市民が安心、安全に利用できるために、都市公園等(都市公園・開発広場)の維持・管理、都市公園施設管理(遊具・樹木・芝生・トイレ等)を行う。
	対象	都市公園、開発広場
	手段(活動指標)	雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修。
	意図(成果指標)	管理が行き届き、清潔で安全に都市公園等を利用できる状態を保つ。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 除草回数(延べ回数)	回	52	52	52	52	100.0%	52
	② 遊具の点検回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	③ 修繕を行った件数	件	40	24	40	44	110.0%	40
	① 適正に管理されている都市公園等数	箇所	93	93	93	93	100.0%	93
成果指標	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	4,884,000	4,366,566	4,900,000	4,592,829	5.2%	4,898,000
	② 委託料	円	23,102,000	23,346,540	24,655,000	24,641,048	5.5%	25,500,000
	③ 工事請負費	円	1,400,000	1,365,000	3,500,000	2,800,440	105.2%	1,200,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	78,000	67,000	70,000	67,000	0.0%	70,000
	⑤ その他	円	148,000	11,087	472,000	225,145	1930.7%	467,000
	支出合計(A)	円	29,612,000	29,156,193	33,597,000	32,326,462	10.9%	32,135,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	812,000	142,990	824,000	937,397	555.6%	826,000
	⑤ 一般財源	円	28,800,000	29,013,203	32,773,000	31,389,065	8.2%	31,309,000
	収入合計	円	29,612,000	29,156,193	33,597,000	32,326,462	10.9%	32,135,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,380	1,380	1,380	1,380	0.0%	1,380
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,796,000	5,796,000	5,796,000	5,796,000	0.0%	5,796,000
	総費用(A+B)	円	35,408,000	34,952,193	39,393,000	38,122,462	9.1%	37,931,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修を実施。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	C	B	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
目的の妥当性					1 妥当である	市が所有している都市公園のため
対象の妥当性					1 妥当である	市が所有している都市公園のため
有効性	有効性	B	B	目標達成度	1 高い	苦情・要望には迅速に対応できており達成度は高い。
				類似事業の有無	1 なし	他の課等では同様の事業がないため
				上位施策への貢献度	2 普通	適正な維持管理は、良好な都市の形成、美しい景観づくりに貢献している。
効率性	効率性	C	B	コスト効率	2 普通	最小限の予算で実施しているため。
				実施主体の適正化	1 適正である	市が所有している都市公園のため
				負担割合の適正化	1 適正である	市が所有している都市公園のため
	1次評価(課長総括)	C	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の方針) 評価結果	都市公園等は市民の憩いの場となっており、利用に関して適切な管理が求められている。植栽管理のほか公演の遊具についても、事故が起きないように点検業務を実施することが重要である。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	公園里親制度事業			担当部署	課名	都市計画課		
	予算事業名	公園里親制度事業				係名	計画公園係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1030			
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目	款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	都市計画費
		施策名	15 良好な都市の形成					目	都市公園管理費
基本事業名		15-3 美しい都市景観づくりの推進				アウトソーシング導入状況 導入済(協働)			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市が管理する都市公園、その他の公園及び緑地等の美化及び保全のため、市民が公園等の里親となってボランティア活動を実施することにより、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民、事業者及び市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
	対象	都市公園、開発広場等
	手段(活動指標)	里親として登録された団体や市民へ、公園を管理するために必要となる消耗品等の支給を行なう。新規に公園里親制度に加入していただくように啓発活動を行なう。
意図(成果指標)	市が管理する都市公園等に親しみを持ってもらい、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民等と市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 里親がいる公園	園	23	23	25	23	92.0%	25
	②							
	③							
	① 都市公園及び開発広場の里親率	%	24.5	24.5	30.0	25.0	83.3%	30.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	75,000	41,937	105,000	38,150	-9.0%	105,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	97,000	560	75,000	560	0.0%	75,000
	支出合計(A)	円	172,000	42,497	180,000	38,710	-8.9%	180,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	172,000	42,497	180,000	38,710	-8.9%	180,000
	収入合計	円	172,000	42,497	180,000	38,710	-8.9%	180,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
総費用(A+B)	円	1,432,000	1,302,497	1,440,000	1,298,710	-0.3%	1,440,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	里親として登録された団体や市民へ、公園を管理するために必要となる消耗品等の支給を行なった。新規に公園里親制度に加入していただくように啓発活動を行なった。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民協働により、美しく住みよいまちづくりを推進するため
対象の妥当性					1 妥当である	都市公園等を美化・保全することによって、美しく住みよい環境づくりを推進できるため
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	新規に登録された公園がないため
				類似事業の有無	1 なし	他の課等では同様の事業がないため
				上位施策への貢献度	2 普通	まちづくりに都市公園等は不可欠なため
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の予算で実施しているため
				実施主体の適正化	1 適正である	この制度に合った団体(個人)のため
				負担割合の適正化	1 適正である	ボランティア活動のため
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
後の方針)	評価結果	公園の維持管理のための道具購入等、必要最低限の費用で地元組織や個人による公園管理を実施している。今後、それぞれの地域にある公園がどうなれば地元で愛着のあるものになるかを検討し、地元と協働しながら管理を図らなければならない。当面は、市広報やホームページで公園里親制度を掲載し、制度を希望される地域の住民との協議を行なう。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	駅前広場等維持管理事業			担当部署	課名	都市計画課		
	予算事業名	駅前広場等維持管理事業				係名	計画公園係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1030			
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目目	款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	都市計画費
		施策名	15 良好な都市の形成					目	駅前広場管理費
基本事業名		15-3 美しい都市景観づくりの推進				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	魚津駅前・駅西広場等を清潔で安全で良好な環境が維持されるよう適正な維持管理業務を行う。	
	対象	魚津駅前広場及び魚津駅周辺公共施設（駅前・駅西広場、地下道、水飲み場など）	
	手段 (活動指標)	清掃、エレベーター点検、蛍光灯の交換、樹木の剪定	
	意図 (成果指標)	市の玄関口である魚津駅周辺が、清潔で安全な環境として良好に保たれている。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① エレベーター点検回数	回	12	12	12	12	100.0%	12	
	② タイル清掃回数	回	2	1	2	1	50.0%	2	
	③ うまい水清掃回数	回	24	24	36	36	100.0%	36	
	成果指標	① 修繕工事件数	件	5	2	5	7	140.0%	5
		② 修繕処理率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	6,287,000	4,681,969	7,475,140	6,086,123	30.0%	6,543,000
	②委託料	円	3,177,000	3,027,955	3,366,000	3,293,847	8.8%	3,400,000
	③工事請負費	円	3,745,000		3,745,000	3,207,600		210,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	108,000	92,416	108,000	95,053	2.9%	108,000
	支出合計(A)	円	13,317,000	7,802,340	14,694,140	12,682,623	62.5%	10,261,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	13,317,000	7,802,340	14,694,140	12,682,623	62.5%	10,261,000
	収入合計	円	13,317,000	7,802,340	14,694,140	12,682,623	62.5%	10,261,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0.0%	3,360,000
	総費用(A+B)	円	16,677,000	11,162,340	18,054,140	16,042,623	43.7%	13,621,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	清掃、エレベーター点検、蛍光灯の交換、樹木の剪定を実施	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市が所有する広場のため
目的の妥当性					1 妥当である	市が所有する広場のため	
対象の妥当性					1 妥当である	市が所有する広場のため	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	苦情・要望には迅速に対応できており達成度は高い。	
				類似事業の有無	1 なし	他の課等では同様の事業がないため	
				上位施策への貢献度	1 高い	適正な維持管理は、良好な都市の形成、美しい景観づくりに貢献している。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	最小限の予算で実施しているため	
				実施主体の適正化	1 適正である	市が所有する広場のため	
				負担割合の適正化	1 適正である	市が所有する広場のため	
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果)	魚津駅は市の玄関口であり、適切な維持管理は不可欠である。駅前の融雪装置は水道水を使用しており、積雪量に応じて費用が高くなる現状である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	都市計画道路見直し事務			担当部署	課名	都市計画課		
	予算事業名	なし				係名	計画公園係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		当面継続	予会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目	款		
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項		
		施策名	16 快適な道路機能の強化				目		
基本事業名		16-1 幹線道路の整備			アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	都市計画道路は将来の都市像を誘導し、円滑な都市交通と良好な都市環境を形成するために整備される都市施設のひとつである。その整備を効率的に進めるため、都市計画道路の計画区域内での建築行為等の土地利用には、都市計画法により一定の制限が課せられている。魚津市内の都市計画道路は、そのほとんどが計画の決定から40年以上経過しており、全体の約5%が長期未着手路線となっていることから、その見直し（計画路線廃止や代替路線振替えなど）を検討しなければならない。
	対象	未着手の都市計画道路
	手 段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 未着手計画道路のこれまでの経過等の確認 都市計画道路見直しの考え方の整理
意 図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> 不要な計画道路が廃止される。 着手が困難な計画道路の代替路線が位置づけられる。 	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 都市計画道路見直し着手路線数	路線	1	—	1	1	100.0%	1	
	②							0	
	③								
	成果指標	① 「見直し率」見直し完了路線数/見直し計画路線数	%	25	—	25	—		25
		②							
		③							

4 コスト情報	区 分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	740	740	740	740	0.0%	740
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3,108,000	3,108,000	3,108,000	3,108,000	0.0%	3,108,000
総費用 (A+B)	円	3,108,000	3,108,000	3,108,000	3,108,000	0.0%	3,108,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 未着手計画道路のこれまでの経過等の確認 都市計画道路見直しの考え方の整理 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	快適な道路機能の強化の為に必要である
対象の妥当性					2 検討の余地あり	長年に渡り未着手となっている為
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	進捗していない為
				類似事業の有無	1 なし	他の課等で実施していないため
				上位施策への貢献度	1 高い	安全で快適な暮らしやすいまちにする為
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	予算無しで実施している為
				実施主体の適正化	1 適正である	都市計画法に基づいた事業である為
				負担割合の適正化	1 適正である	都市計画法に基づいた事業である為
1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果)	平成17年度に県で都市計画道路見直し基本的指針が打ち出され、本市においても見直し素案等の検討するにあたり、関係する住民の意向調査などが重要である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	空き家対策支援事業			担当部署	課名	都市計画課		
	予算事業名	空き家対策支援事業				係名	計画公園係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1030			
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	住宅費
		施策名	17 住宅対策の推進					目	住宅管理費
基本事業名		17-1 定住対策の充実					アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令						総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	車社会に完全に移行し、急速に進む高齢化等により市街地に空き家が増えている。このことから、市街地の空洞化を防ぐため用途地域内の居住用空き家の再利用や解体工事に伴う補助をすることで市街地の活性化を図る。
	対象	用途地域内に存在する居住用空き家
	手段(活動指標)	・市広報やホームページに空き家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。 ・市民から問合せのある家屋調査を行ない、採択要件を満たせば補助する。
意図(成果指標)	居住用空き家を再利用することで人口が増え、地域に活気が生まれる。また、老朽した居住用空き家を解体することで土地の再利用が見込まれ、まちなかの狭小宅地で困っている隣接世帯が土地購入をすれば適正な宅地として解決できる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 空き家対策支援事業の制度利用者数	人	10	6	10	6	60.0%	10	
	②								
	③								
	成果指標	① 危険老朽空き家の解体(補助)実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,000,000	1,750,000	3,000,000	1,800,000	2.9%	3,000,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	3,000,000	1,750,000	3,000,000	1,800,000	2.9%	3,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	3,000,000	1,750,000	3,000,000	1,800,000	2.9%	3,000,000
	収入合計	円	3,000,000	1,750,000	3,000,000	1,800,000	2.9%	3,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	40	40	120	120	200.0%	120
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	168,000	168,000	504,000	504,000	200.0%	504,000
総費用(A+B)	円	3,168,000	1,918,000	3,504,000	2,304,000	20.1%	3,504,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報やホームページに空き家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。 ・危険老朽空き家に対する解体補助を行った。 ・市内全域を対象に空き家実態調査を行った。 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	C	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	空き家等の問題は、都市形成に必要
対象の妥当性					1 妥当である	危険な空き家等は、問題になっている
有効性	有効性	C	B	目標達成度	2 目標どおり	空き家が解消されつつあるため
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	空き家は防犯、環境衛生、景観等各方面に影響するため
				上位施策への貢献度	1 高い	空き家等の問題は、都市形成に重要
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	最小限の予算で実施しているため
				実施主体の適正化	1 適正である	市が実施することが適正と考えるため
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担として適正と考えるため
1次評価(課長総括)		C	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
後の方針)	評価結果及び今後の方針)	空き家は屋根や外壁の飛散等、建物自体が原因で引き起こす問題や、誰も住んでいないことから生じる除雪や防犯等の問題等、地域の生活環境面や活性化面に対しても色々な悪影響を及ぼしている。これらの問題を解決するには空き家を無くすることが必要であるが、個人資産であることから勝手に解体することも出来ないため対応に苦慮しているのが現状である。このことから、平成24年度に空き家対策支援の補助金を出す制度を創設したが、将来的には空き家管理条例等を制定し、市や個人の責務を明確にして対応することが望まれる。				評価結果

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	うおづの木利用促進事業			担当部署	課名	都市計画課		
	予算事業名	うおづの木利用促進事業				係名	建築住宅係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1031			
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続		予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち					款	土木費
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	住宅費
		施策名	5 林業の振興					目	住宅管理費
基本事業名		5-3 地場産材の需要拡大			アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令	なし			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市産木材を利用した住宅を建築することで、地場産材の木材利用促進及び関連産業の活性化と、良質な木造住宅の建設推進を目的とし、魚津市産木材を一定以上利用する戸建て住宅を建築（新築、増築又は改修）する方へ補助金を交付する事業。
	対象	地場産材を5m ³ 以上利用する戸建て木造住宅及び付属建物を建築する者
	手続（活動指標）	・事業認定申請の受付、審査及び認定 ・補助金交付申請、実績報告の受付、現場確認及び補助金交付
意図（成果指標）	・魚津市産木材の利用量の増加 ・魚津市産木材を利用した住宅の増加	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 申請件数	件	14	7	14	4	28.6%	7	
	② 補助金総額	千円	4,000	2,100	3,360	1,000	29.8%	2,000	
	③								
	成果指標	① 魚津市産木材の利用量	m ³	360	158	360	53	14.7%	185
		② 利用率（申請件数/着工戸数）	%	12	4	12	4	33.3%	10
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	4,000,000	2,100,000	3,360,000	1,000,000	-52.4%	2,000,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	4,000,000	2,100,000	3,360,000	1,000,000	-52.4%	2,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	4,000,000	2,100,000	3,360,000	1,000,000	-52.4%	2,000,000
	収入合計	円	4,000,000	2,100,000	3,360,000	1,000,000	-52.4%	2,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	180	180	140	240	33.3%	240
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	756,000	756,000	588,000	1,008,000	33.3%	1,008,000
	総費用（A+B）	円	4,756,000	2,856,000	3,948,000	2,008,000	-29.7%	3,008,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報において制度の案内を行った。（4回/年） ・申請者への事業認定、交付決定及び額の確定を行った。 ・現地においてうおづの木利用箇所の確認を行った。 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地域産業の振興に貢献しているから
対象の妥当性					1 妥当である	他に対象はないから
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	利用率が低いから
				類似事業の有無	1 なし	地場産材の需要拡大に貢献する事業は他にないから
				上位施策への貢献度	1 高い	地場産業の振興に貢献しているから
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	適当だと思われるから
				実施主体の適正化	1 適正である	他に実施主体となり得る団体はないから
				負担割合の適正化	1 適正である	補助額として適当と思われるから
1次評価（課長総括）		A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
後の方針）	評価結果	魚津市産木材を使用し住宅建設を行なう場合に助成するうおづの木利用促進事業は、住宅の観点を主政策として平成17年から始めており、平成23年度には助成内容の見直しで助成金を底上げし、事業の活性化を図ったところ利用増となっていたが、平成26年度の利用率が減となり、住宅建設が落ち着いたことも起因していると思われる。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	住宅関連情報提供事業		担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	住宅関連情報提供事業			係名	建築住宅係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	平成2年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち		予算科目	一般会計	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立		款	土木費	
		施策名	17 住宅対策の推進		項	住宅費	
基本事業名		17-1 定住対策の充実		目	住宅管理費		
根拠法令	なし		アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）			
			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市民に対し、住宅の新築・増改築や耐震診断・耐震改修を含めた専門的な技術相談。また、悪質リフォームに係るトラブルに関する相談へのきめ細かな情報提供が可能となるよう関係団体と連携しており、その相談業務を行う魚津市地域住宅相談所に対する補助事業。
	対象	市民。
	手段 (活動指標)	主として、月に1回であるが魚津市地域建築組合で住宅相談所を開設し市民から住宅の相談を受け付けている。また、魚津産業フェアで相談所を出店し活動を行っている。
	意図 (成果指標)	・相談することで市民の、住宅の維持管理や増改築に関する疑問・不安を解消できる。 ・悪質リフォーム業者等による増改築を防止できる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 相談会の開催回数	回	14	14	14	14	100.0%	14
	②							
	③							
	① 年間利用件数	件	20	9	20	6	30.0%	20
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
	収入合計	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	180	180	180	160	-11.1%	160
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	756,000	756,000	756,000	672,000	-11.1%	672,000
	総費用(A+B)	円	1,056,000	1,056,000	1,056,000	972,000	-8.0%	972,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○月に1回の指定場所及び日時で、市民が無料でできる住宅相談所を開設した。</p> <p>○魚津産業フェアにおいて住宅相談所を出店した。</p> <p>○「大工さんに会う日」を開催した。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	定住者を悪質な業者から守り、安心して相談できる窓口であるため。
対象の妥当性					1 妥当である	定住の大きな要素である住居の改修係ることであるため。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	継続して毎月相談窓口を設けているため。
				類似事業の有無	1 なし	地元業者によるものであるから。
				上位施策への貢献度	2 普通	定住促進に関するものであるため。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	相談への対応であり、需要の把握や操作は困難なため。
				実施主体の適正化	1 適正である	定住者への支援であるから。
				負担割合の適正化	1 適正である	適切な補助額だと思われるから。
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果及び今後の)	市民への身近な住宅相談業務であり、もっと利用件数が増えるように市民への周知に努める。耐震化の推進、アスベスト対策、住宅の延命化など市民相談の窓口業務として重要な事業である。				評価結果

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	耐震改修促進事業				係名	建築住宅係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目目	款	土木費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	住宅費
		施策名	11 災害に強いまちの形成				目	住宅管理費
基本事業名		11-3 耐震化の推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令	なし			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	木造住宅の耐震改修を促進するために、魚津市内に存する住宅の所有者が行う木造住宅耐震改修に要する経費に対して、市が補助（工事費の限度額90万円の内、2/3を補助し、県がその1/2を市に補助）する事業。	
	対象	昭和56年5月31日以前に着工した在来軸組工法による一戸建て住宅の所有者が行う耐震改修に要する費用	
	手続（活動指標）	補助対象住宅の耐震改修	
	意図（成果指標）	地震による建物の倒壊の減少	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 補助金交付申請件数	件	5	1	2	—		2
	②							
	③							
	① 補助金の交付実績の総額	千円	3,000	600	1,200	—		1,200
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,000,000	600,000	1,200,000	—		1,200,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	3,000,000	600,000	1,200,000	0	-100.0%	1,200,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	1,500,000	300,000	600,000	—		600,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	1,500,000	300,000	600,000	—		600,000
	収入合計	円	3,000,000	600,000	1,200,000	0	-100.0%	1,200,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	540	160	140	40	-75.0%	160
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,268,000	672,000	588,000	168,000	-75.0%	672,000
	総費用（A+B）	円	5,268,000	1,272,000	1,788,000	168,000	-86.8%	1,872,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報において制度の案内を行った。（4回/年） 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	県内全市町村統一の事業であるから
目的の妥当性					1 妥当である	魚津市耐震改修促進計画に基づくものであるから	
対象の妥当性					1 妥当である	他に対象はないから	
有効性	有効性	B	C	目標達成度	3 低い・未実施	申請がなかったから	
				類似事業の有無	1 なし	住宅に対する耐震化対策は他にないから	
				上位施策への貢献度	3 低い	申請がなかったから	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	3 低い	実績がないから	
				実施主体の適正化	1 適正である	他に実施主体となり得る団体はないから	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	安全・安心な地域づくりのために、より利用しやすい制度に改正する必要あり	
	1次評価（課長総括）	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
	後の方針（評価結果）	平成17年度から開始した助成事業であるが、実際の工事費は相当な自己資金が必要なことや、昭和56年6月以前の木造住宅が対象であることから制度利用よりも新築する方向に傾いていると思われる。今後も、耐震性の重要性など市広報やホームページでPR活動を行ない関係機関と連携しながら、更なる促進に努める。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	屋外広告物許可及び啓発事業		担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	住宅一般管理費			係名	建築住宅係	
	事業区分	法定受託事務		電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち		予会計	一般会計	
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実		款	土木費	
		施策名	15 良好な都市の形成		項	住宅費	
基本事業名		15-3 美しい都市景観づくりの推進		目	住宅管理費		
根拠法令	屋外広告物法、富山県屋外広告物条例			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	屋外広告物法（昭和24年法律第189号）の規定に基づき、①良好な景観を形成し、又は風致を維持すること、②公衆に対する危害を防止することの2つの目的から屋外広告物の規制を行う。	
	対象	・屋外広告物（広告物又は広告物を掲出する物件）を設置しようとする人 ・市内の事業所 ・市民	
	手段（活動指標）	・広報やホームページに掲載し、市内全世帯への周知を図る。 ・更新の案内を送付。 ・違反広告物の確認及び除去依頼。	
	意図（成果指標）	・屋外広告物の設置を適法に行わせる。 ・市民の屋外広告物への理解を深め、景観や街づくりに対する意識を高める。 ・違反広告物や違反広告業者を減少させる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 審査件数	件	45	61	45	68	151.1%	45
	② 更新案内送付件数	件	37	54	37	60	162.2%	37
	③ 違反パトロール件数	回	2	2	2	1	50.0%	2
	① 許可件数	件	45	61	45	62	137.8%	45
	② 違反広告件数	件	44	44	43	43	100.0%	42
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	15,000	15,000	15,000	15,000	0.0%	15,000
	支出合計（A）	円	15,000	15,000	15,000	15,000	0.0%	15,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	15,000	15,000	15,000	15,000	0.0%	15,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	15,000	15,000	15,000	15,000	0.0%	15,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	500	500	500	480	-4.0%	480
	③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,016,000	-4.0%	2,016,000
	総費用（A+B）	円	2,115,000	2,115,000	2,115,000	2,031,000	-4.0%	2,031,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年9月の「屋外広告物適正化旬間」に市職員と県職員と広告業者とで市内のはり札の簡易除却を実施した。また広報9月号で違反広告物について例年より紙面を拡大して掲載し、魚津駅前を中心に違反広告物の是正指導を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	すみよい街をつくるためには必要なことだから
対象の妥当性					1 妥当である	対象しかないから
有効性	有効性	C	C	目標達成度	3 低い・未実施	違反物件が減らないから
				類似事業の有無	1 なし	美しい景観を作るための事業はほかにないから
				上位施策への貢献度	3 低い	なかなか事業が前に進まないから
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	もともとコストはかかっていないから
				実施主体の適正化	1 適正である	ほかに主体となるものはないから
				負担割合の適正化	1 適正である	ほかに負担する事業体はないから
	1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の方針） （評価結果及び今）	県から権限委譲されている事務であり、現状維持が妥当。 平成22年7月に県の屋外広告物条例が改正され基準も従来よりも厳しくなっており、関係業者等への更なる周知及び指導を行なうことや、担当職員も知識の取得のために研修をすることが必要である。 また、従来から違反している看板等を設置した施工者に撤去してもらう行動が必要。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	住宅取得支援事業			担当部署	課名	都市計画課		
	予算事業名	住宅取得支援事業				係名	建築住宅係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1031			
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目目	款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	住宅費
		施策名	17 住宅対策の推進					目	住宅管理費
基本事業名		17-1 定住対策の充実				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令	なし			総合計画等への記載			総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	住宅を取得する転入者に対し、住宅取得支援費の一部を助成することにより定住促進を図る。					
	対象	市内で住宅を取得する転入者世帯					
	手段 (活動指標)	住宅を取得する転入者に対し、住宅取得支援費の一部を助成する。					
	意図 (成果指標)	市内への定住世帯数を増加させ活性化を図る。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助金交付申請件数	件	19	30	19	22	115.8%	19
	② 補助交付金額	千円	10,900	7,300	5,000	5,640	112.8%	5,000
	③							
	① 補助金交付申請数(総数)	戸	19	30	19	22	115.8%	19
	② 子育て加算補助交付数	戸	12	15	12	14	116.7%	12
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	10,900,000	7,300,000	5,640,000	5,640,000	-22.7%	5,000,000
	⑤ その他	円						
支出合計(A)		円	10,900,000	7,300,000	5,640,000	5,640,000	-22.7%	5,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	10,900,000	7,300,000	5,640,000	5,640,000	-22.7%	5,000,000
収入合計		円	10,900,000	7,300,000	5,640,000	5,640,000	-22.7%	5,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	480	20.0%	480
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	2,016,000	20.0%	2,016,000
総費用(A+B)		円	12,580,000	8,980,000	7,320,000	7,656,000	-14.7%	7,016,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	<p>○住宅を取得する転入世帯に対し、補助金を交付した。</p> <p>○義務教育終了前世帯に子育て支援加算を交付した。</p> <p>○補助金交付者にアンケート調査を行った。</p>					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	定住促進の重大な要素であるから。
目的の妥当性					1 妥当である	定住促進の重大な要素であるから。	
対象の妥当性					1 妥当である	転入者の取得する住宅に限り行うから。	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	当初予算を若干上回る申請があったから。	
				類似事業の有無	1 なし	転入者が住宅を取得する場合、というシンプルな条件のため。	
				上位施策への貢献度	2 普通	定住促進に関するものであるため。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	建築の確認申請により対象者がほぼ把握できるため。	
				実施主体の適正化	1 適正である	新たな定住者への支援であるから。	
				負担割合の適正化	1 適正である	適切な補助額だと思われるから。	
1次評価 (課長総括)		B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果)		転入者を増加させて市内を活性化させる目的で平成24年度から開始した事務事業であり、引き続き事業のPR等に努め、定住促進を図る必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市営住宅維持管理事業		担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	市営住宅維持管理費			係名	建築住宅係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	昭和29年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち		予会計	一般会計	
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実		款	土木費	
		施策名	17 住宅対策の推進		項	住宅費	
基本事業名		17-2 市営住宅の整備		目	住宅管理費		
根拠法令	公営住宅法、魚津市営住宅条例及び施行規則		アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市営住宅の入居に関する管理業務及び施設の維持管理業務。 ・入居の受付、審査、決定等の事務、家賃の算定、家賃収納、滞納徴収、入居者トラブル苦情処理等の入居に関する管理業務。 ・給水施設・浄化槽の法定検査、除草・樹木剪定、排水管清掃、雨漏り水漏れ修理、設備器具の故障修理、退去後修繕等の施設維持管理業務。
	対象	市営住宅の入居者、家賃の算定・収納、滞納徴収業務
	手段(活動指標)	・ 予算内で施設の修繕・管理委託を行う。 ・ 適切な催告を行う。
	意図(成果指標)	・ 市営住宅を適切かつ公平に管理し、入居者が安全で快適な生活を送れるようにする。 ・ 市営住宅使用料の滞納を減らす。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 年間修繕依頼件数	件	135	124	135	98	72.6%	135	
	② 家賃調定額	千円	83,363	84,268	83,000	86,951	104.8%	83,000	
	③								
	成果指標	① 修繕件数	件	135	124	135	98	72.6%	135
		② 家賃収入額	千円	81,300	81,077	80,000	84,708	105.9%	80,000
		③ 収納率	%	96.3	96.2	96.4	97.4	101.0%	96.0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	9,100,000	8,685,198	9,110,000	9,098,972	4.8%	9,510,000
	② 委託料	円	1,699,000	1,456,000	1,508,327	1,508,327	3.6%	2,000,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	2,607,000	396,494	2,870,673	1,019,861	157.2%	1,983,000
	支出合計(A)	円	13,406,000	10,537,692	13,489,000	11,627,160	10.3%	13,493,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	13,406,000	10,537,692	13,489,000	11,627,160	10.3%	13,493,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	13,406,000	10,537,692	13,489,000	11,627,160	10.3%	13,493,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	3,500	3,500	3,500	2,240	-36.0%	2,240
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	14,700,000	14,700,000	14,700,000	9,408,000	-36.0%	9,408,000
	総費用(A+B)	円	28,106,000	25,237,692	28,189,000	21,035,160	-16.7%	22,901,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○市営住宅施設の老朽化による修繕・管理委託を予算内で適切に行った。</p> <p>○家賃の収納・徴収業務を適切に行った。</p> <p>○耐用年数の過ぎている団地から鉄筋の団地への住替えにより維持管理費用の縮減を図った。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	法による管理・修繕の義務があるから。
対象の妥当性					1 妥当である	市営の住宅であるから。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	使用可能な状態を維持するための修繕であるから。
				類似事業の有無	1 なし	市営住宅に限るものでありから
				上位施策への貢献度	2 普通	低所得者、障害者、高齢者等の定住支援となっているから。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	主に経年劣化による必要な修繕であるから。
				実施主体の適正化	1 適正である	市営の住宅であるから。
				負担割合の適正化	1 適正である	市営の住宅であるから。
	1次評価(課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び方針)の評価結果	一部の住宅建物が著しく老朽化し修繕箇所が増加すると共に、居住者の苦情も増えているので、安全性を最重要視し、老朽した建物の既存入居者には他の団地に転居していただいている。住宅使用料は平成20年に策定した住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、収納率の向上及び滞納額の減少を図ると共に、悪質な人には住宅明け渡しの徹底を図っている。		評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市営住宅整備事業		担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	市営住宅整備事業			係名	建築住宅係	
	事業区分	法定受託事務		電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち		予算科目	一般会計	
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実		款	土木費	
		施策名	17 住宅対策の推進		項	住宅費	
基本事業名		17-2 市営住宅の整備		目	住宅管理費		
根拠法令	魚津市営住宅条例 第37条第1項		アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市営住宅施設、共同施設の整備（大規模な修繕、改修、更新及び解体等）	
	対象	市営住宅の施設、設備	
	手段 (活動指標)	市営住宅の修繕、老朽化した市営住宅の解体	
	意図 (成果指標)	市営住宅の長寿命化	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 修繕等団地数	件	3	2	1	1	100.0%	1	
	② 解体戸数	戸	30	30	24	38	158.3%	17	
	③								
	成果指標	① 修繕実施率(件)	%	100.0	66.7	100.0	100.0	100.0%	100.0
		② 解体実施率(戸)	%	100	100	100	158	158.0%	100
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円	44,111,950	41,046,600	20,600,000	18,925,920	-53.9%	14,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	2,515,900	2,442,171	4,264,000	2,563,100	5.0%	4,676,000
	支出合計(A)	円	46,627,850	43,488,771	24,864,000	21,489,020	-50.6%	18,676,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	13,640,000	12,060,171	19,264,000	17,563,100	45.6%	18,676,000
	⑤一般財源	円	32,987,850	31,428,600	5,600,000	3,925,920	-87.5%	
	収入合計	円	46,627,850	43,488,771	24,864,000	21,489,020	-50.6%	18,676,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	3	50.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,100	400	400	1,200	200.0%	1,200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,620,000	1,680,000	1,680,000	5,040,000	200.0%	5,040,000
	総費用(A+B)	円	51,247,850	45,168,771	26,544,000	26,529,020	-41.3%	23,716,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅道下団地2号棟屋上防水改修工事 市営住宅吉島団地24号外解体工事 市営住宅吉島団地107号外解体工事 市営住宅吉島団地用途廃止に伴う移転交渉及び住替え移転補償(8件) 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市営の住宅であるから
目的の妥当性					1 妥当である	適正な管理を行う必要があるから	
対象の妥当性					1 妥当である	市営の住宅であるから	
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	今年度分の目標は達成したから	
				類似事業の有無	1 なし	市営住宅に限るものでありから	
				上位施策への貢献度	1 高い	住宅対策を推進しているから	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	適正だと思われるから	
				実施主体の適正化	1 適正である	市営の住宅であるから	
				負担割合の適正化	1 適正である	市営の住宅であるから	
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後の方針)	市営住宅の施設は、必要最小限の整備工事(老朽住宅の解体、付属施設物の交換)を行なっている。耐用年数を超えた市営住宅団地は入居者への安全性に欠けることから、入居者を別の団地へ転居していただき不在になった時点で住宅を解体除却する。このため、対象となる既存入居者と十分な協議を行ない、スムーズな退居が出来るように代替施設の手配等を行なっている。				評価結果	

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅補助事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	高齢者向け優良賃貸住宅管理事業				係名	建築住宅係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	平成35年度	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	土木費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	住宅費
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現				目	住宅管理費
基本事業名		26-2 高齢者の生活支援サービス充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令	高齢者の居住の安定確保に関する法律			総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して施設の建設補助及び、入居者の家賃負担軽減を図るため、家賃補助を行う。	
	対象	高齢者向け優良賃貸住宅制度の認定事業者	
	手段 (活動指標)	申請書の内容を審査して、適正であれば事業者に補助金を交付する。	
	意図 (成果指標)	事業者に対して補助することで、高齢者が安心して低家賃で住める賃貸住宅を供給することが可能となり、高齢者の住宅事情の改善を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 予定供給戸数	戸	36	36	36	36	100.0%	36
	② 補助金申請戸数	戸			36	34	94.4%	36
	③							
	① 入居率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	7,095,000	6,472,400	7,095,000	6,080,400	-6.1%	7,095,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	7,095,000	6,472,400	7,095,000	6,080,400	-6.1%	7,095,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	3,547,000	3,234,000	3,547,000	3,039,000	-6.0%	3,547,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	3,548,000	3,238,400	3,548,000	3,041,400	-6.1%	3,548,000
	収入合計	円	7,095,000	6,472,400	7,095,000	6,080,400	-6.1%	7,095,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	180	180	180	240	33.3%	240
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	756,000	756,000	756,000	1,008,000	33.3%	1,008,000
	総費用 (A+B)	円	7,851,000	7,228,400	7,851,000	7,088,400	-1.9%	8,103,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して入居者の家賃負担軽減を図るため、補助金の交付申請を受けた。審査して適正であったので補助金を交付した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民のニーズに合っているから
対象の妥当性					1 妥当である	ニーズを持った高齢者が増えているから
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	希望している高齢者に補助ができたから
				類似事業の有無	1 なし	高齢者に家賃を補助する事業はほかにないから
				上位施策への貢献度	2 普通	特に貢献はしていないから
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	無駄なコストはないから
				実施主体の適正化	1 適正である	ほかに主体となりえる団体はないから
				負担割合の適正化	1 適正である	補助金として適正な割合であるから
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果及び今後)	国の住宅局で創設された制度に沿って取り組んだ事業であり、高齢者に配慮した良質な住宅に対して建設補助及び入居者の負担軽減を図るための家賃補助を実施している。平成16年度から平成35年度までの20年間の継続事業として、現状維持が妥当である。			評価結果	